

令和元年度における行政改革の取組

今年度より更なる強化を図っている「行政改革への取り組み」について、現時点での成果や方向性などを報告します。

◆公共施設の総点検◆

公共施設については、関係課による検討部会を設置するなど、市民サービスの低下を招かないように施設の老朽度合いや利用状況等を踏まえながら慎重に検討を進めており、以下の事項について方向性を決定しました。今後も「公共施設の最適な配置」の実現に向けた検討を継続していきます。

方向性を決定した事項	維持管理経費	延床面積
北藤岡区画整理事務所の機能を移転（令和2年度）	約70万円	158.98㎡
平・根際農事集会所及び宇塩山村活性化センターを地元自治会へ譲渡（令和2年度）	約70万円	505.12㎡
活用が見込まれない普通財産3施設を解体（令和2年度） （旧三波川西小学校体育館、旧栗園休憩所、旧鬼石プール）	約35万円	3,872.45㎡
公立おにし保育園を閉園（令和3年度末）	約1,000万円	784.00㎡

※維持管理経費には正規職員の人件費や改修工事等の臨時的経費は含んでいない

◆事務事業の見直し◆

各種事務事業については、限りある財源を有効に活用し、より一層の市民サービスの向上が図れるよう、事業の必要性や費用対効果、より良くするための方策などについて、ゼロベースでの再検証を実施しました。

見直し内容	期待される効果 ※()数値は歳出削減額又は歳入増加額
学校給食調理業務の民間委託	安全で安心な学校給食の提供を長期にわたって安定化させるとともに、アレルギー対応食などのサービスの質が向上
合併浄化槽の新設補助を廃止し、転換補助を拡充	単独浄化槽や汲取り便槽の合併浄化槽への転換を促進することで汚水処理未普及を解消し、公衆衛生を向上（△688万円）
市道や農道などの要望事業に係る実施要領を制定	確実に事業化につなげるとともに、要望残事業を計画的に減らして未実施要望を解消
勤労者福祉教養講座の見直し	他で代替可能な講座を廃止し、受講料を値上げすることで、事務負担等の軽減及び民間個別教室との均衡を確保（△34万円）
竹沼観光施設のボート事業を廃止	ウォーキングや散策道としての機能は維持しながら、利用者減少が続くボート事業を廃止して経費を削減（△500万円）
市外からの来場者に対する高山社跡の観覧有料化	維持や管理運営に係る費用の財源を確保することで、展示や解説、修景整備などの観覧サービスを拡充（+628万円）
多世代ファミリー同居支援増改築等補助金を廃止	補助金としての必要性や効果が低いものについて見直しを進めることで、歳出削減と補助金の適正化を実現（△150万円）
計画書等のペーパーレス化	計画書等のデータ管理によるペーパーレス化を推進し、印刷コストや保管場所を削減（△42万円）
老朽化が著しい市営住宅からの移転補償制度を整備	老朽化が著しい市営住宅からの移転を促進し、住民の安全確保を図るとともに、市営住宅の集約を推進